

# 貸借対照表

吉田瓦斯株式会社

2021年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
固 定 資 産	1,894,321	固 定 負 債	192,734
有 形 固 定 資 産	1,734,081	退 職 給 付 引 当 金	179,149
供 給 設 備	1,301,736	そ の 他 固 定 負 債	13,585
業 務 設 備	285,123	流 動 負 債	394,132
附 帯 事 業 設 備	135,850	買 掛 金	105,701
建 設 仮 勘 定	11,371	未 払 金	41,121
無 形 固 定 資 産	84,653	未 払 費 用	96,142
の れ ん	14,242	未 払 法 人 税 等	54,628
借 地 権	1,450	預 り 金	9,666
そ の 他 無 形 固 定 資 産	68,959	関 係 会 社 短 期 債 務	4,921
投 資 そ の 他 の 資 産	75,587	賞 与 引 当 金	11,431
投 資 有 価 証 券	3,066	附 帯 事 業 流 動 負 債	70,518
出 資 金	455		
長 期 前 払 費 用	3,172	負 債 合 計	586,866
繰 延 税 金 資 産	67,893	純 資 産 の 部	
そ の 他 投 資	1,030	株 主 資 本	3,272,788
貸 倒 引 当 金	△ 30	資 本 金	80,000
流 動 資 産	1,967,281	利 益 剰 余 金	3,192,788
現 金 及 び 預 金	181,993	利 益 準 備 金	20,000
売 掛 金	171,245	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,172,788
未 収 入 金	1,068	別 途 積 立 金	2,911,000
製 品	203	繰 越 利 益 剰 余 金	261,788
貯 蔵 品	18,259	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,947
前 払 費 用	1,456	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,947
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,428,845		
関 係 会 社 短 期 債 権	15,922	純 資 産 合 計	3,274,736
そ の 他 流 動 資 産	10,244	負 債 純 資 産 合 計	3,861,603
附 帯 事 業 流 動 資 産	138,595		
貸 倒 引 当 金	△ 552		
資 産 合 計	3,861,603		

## 個別注記表

吉田瓦斯株式会社

2021年 1月 1日から

2021年 12月 31日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (ハ) 役員退職慰労引当金

当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2021年3月4日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分13,585千円を「その他固定負債」に表示しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	5,180,545 千円
無形固定資産の減価償却累計額	99,751 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	56,073 千円
減損損失	34,468
未払事業税	4,098
少額資産償却超過額	3,821
賞与引当金	3,577
その他	5,472
繰延税金資産小計	107,513
評価性引当額	△ 38,720
繰延税金資産合計	68,793

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 899 千円
繰延税金負債合計	△ 899
繰延税金資産の純額	67,893

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	20,467 円 10 銭
(2) 一株当たり当期純利益	1,499 円 37 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	239,899 千円
-------	------------

6. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。